

コロナ電気株式会社 代表取締役社長

柳生 修氏

会社概要

■所在地／ひたちなか市東石川3517

■TEL／029-273-6111

■業 種／医療機器及び理化学機器、
電子計測器、電源装置の設計、
製作並びに販売

■従業員／81名

■HP／<http://www.corona-el.co.jp/>Vol.
36得意技術を生かして社会に
貢献する企業を目指して

コロナ電気の創業から現在

田賀：コロナ電気株式会社の沿革や業務概要に関してお聞かせ下さい。

柳生：わが社は、昭和27年に先代の社長（父）が、測定機器（電流計・電圧計や基準電源装置）を製作して、日立市で生産を開始しました。後に、ひたちなか市に工場を移し、現在まで約60年に亘って生産・販売を続けてきております。創業当時から、「コロナ」と言うブランドでお客様に製品を販売して社会に貢献できる企業を目指してスタートしました。当時はトランジスタが市場に出て間もない頃でしたのでトランジスタの特性検査機等も製作して市場に出しました。電気計測器の分野で色々な製品を自分達なりに研究開発して技術を蓄積していった経緯があります。しかし、いかんせん大手電機メーカーさんとの競合

力や販売力では、不利であった。どうしても自社ブランドだけでは商売が難しかった事もあって、日立製作所さんの下請けの仕事も取り入れて、工場の基盤を強めながら、もう一方で自社製品も強化して、運転資金を稼ぎながら両輪で商売を進めてきた経緯があります。

現在は医療関係の測定機器を中心に大学・研究機関・医療産業に製品を納めております。自社ブランド製品が約30%で、残りは日立ハイテクノロジーズ社の協力工場として、半導体検査用の電子顕微鏡の電源装置を生産しています。特にコロナ電気の主力製品のマイクロプレートリーダーは、自社独自で技術開発した製品で、大学や医療機関や研究機関からの受注生産で各種用途に合わせて広い製品群を市場に提供している状況です。

太陽エネルギーの様に、輝く企業を目指してコロナ電気と命名

田賀：社名の「コロナ電気」の由来や、起源があるようでしたら教えてください。

柳生：命名したのは先代の社長（父）で、直接由来を聞いたわけではないのですが、工学部電気科の出身の父は、『レーダーの電磁波』を研究していた関係で、太陽のコロナ現象や核融合で発生するエネルギー・パワーに興味を感じて、「コロナ電気」と社名を付けたのではないかと推測しています。それと、私も父にそっくりで、頭が輝いておりますので太陽のコロナのように輝く意味でつけたのかもしれないと思います。(笑)

田賀：会社のホームページを拝見すると、ご説明のマイクロプレートリーダーの製品群で、1980年に日刊工業新聞社の10大

新製品賞や、茨城県技術開発奨励県知事賞、いばらき産業大賞等、各種表彰を受けられたとありますが、このマイクロプレートリーダーとは、どのような製品で、どのような技術が秘められているのですか？

柳生：この製品の素晴らしさを一言で説明するのは難しいのですが、マイクロプレートリーダーは、ラフな測定から超精密な測定まで広範囲に使用できるマルチタイプの機器と、単分野の測定だけに限定して精度や性能に特化した専用製品の、両極に2極化している状況です。お客様の要望と予算に合わせて製品を提供する事が大切だと考えております。この製品は光を利用した精密測定装置です。光の波長や光の種類を変える事で測定できる物質や測定範囲が色々変わってきます。応用範囲の広い測定器でして、解り易く言うとコンピューターの様な製品です。コンピューターはソフト次第で如何様にも活用できる万能機器です。この機器の原理は微細な物質に各種の光を当てて、光の吸収・発光・蛍光等の変化を光学測定機で測定しその物質の状況を判断出来ます。内部の微小な変化を測定するための機械です。また、薬の効果を判断したり、非破壊で物質の内部状況を調べたり測定する機器として色々な用途が生まれて来る訳です。例えば、医療機分野では、血液の中にC型肝炎の抗体があるかないかを測定し、献血された血液の良否を判断でき

たり、細胞内での試薬の効果を判断したり、ウイルス感染の診断に使ったり、生体内でのアレルギー反応であったり、環境ホルモンの影響を診断したり、使う側の用途で色々な応用範囲が広い測定装置です。これからも使用方法が更に広がって医療関係で貢献できる事が期待されています。コロナ電気では世界に先駆けてこの製品を開発し40年近く全世界に出荷しています。

田賀：先ほど生産現場で製品を製造している様子を拝見しましたが、大学や研究機関向けの特別の用途の製品がありましたが、お客様との共同開発の製品などもあるのでしょうか？

柳生：主に研究機関・大学から要請を受けて希望にかなう製品開発を行う事があります。創業当時は測定機器や電源関係の装置を作って大手企業や研究所に納めていましたが、その後光学測定技術に特化して、光を使った微細変化を測定して、判定を

するための技術を中心に製品系列を多様化して拡大してきました。今後も使用する機関の要請があれば共同開発していくことも考えております。

このマイクロプレートリーダーの市場は、欧米の企業との競争で、この40年間に何社か国内のメーカーが参入して来ましたが、いずれも欧米のメーカーが有力で撤退していった経緯がありまして、国内では我が社だけが残っている状況です。国内での市場規模は、年間40億円程度で飽和状況のようです。従って老朽化した機器の置き換え需要への対応と、特殊用途に合わせてオーダーメイドの専用機を設計生産して、お客様の要望に添えていくことを考えております。更に、より軽量化と高性能の機種を市場に投入する事を検討しております。

田賀：この会社を将来どのような企業にしたいとお考えでしょうか？



東日本大震災後に建て替えた明るくモダンな新社屋

柳生：そうですね。分野としてはライフサイエンス系において枝葉を広げていきたいと考えております。世の中には色々な病気で苦しんでいる方が居ると思うのですが、その原因や薬の開発が必要で、医療機関や研究機関が検査をしてより良い治療方法を検討していると思うのですが、コロナ電気はそういう人々に役立つ検査測定装置を開発して、社会に貢献できる企業になりたいと考えております。先ほども触れましたが、食物アレルギー（そば粉・卵・牛乳等）が問題になっています。我々にとって食の安全は非常に重要な問題だと思います。ウイルスや感染症といった新たな疾病も増えてきておりますし、そうした生体内で起きている現象を分析し、医療技術の発展に貢献できればと考えております。（マイクロプレートとは、試験管の意味です）

被災を契機にコミュニケーションの取り易い明るい職場に！

田賀：平成23年3月の東日本大震災の影響は大変だったのではないのでしょうか？

柳生：地震の時は本当に驚きました。お陰さまで従業員への被害は無かったのですが、工場建屋が被害を受けて今後の地震等を考えた場合建てる必要が出てきて、建屋の半分を新しくしたところです。新築した工場は第一に耐震性を考慮して、平屋にしました。また、天井が高

く天窓があって太陽光を取り入れた、省エネ・エコを考えた建物にしました。女性の建築家に設計をお願いしてモダンで使いやすい工場を目指しました。それと、フロアの間仕切りをなくして、社員同士のコミュニケーションが取り易い環境になっております。結果としてワンフロアでの見通しのきく職場の為に電話等を使わずに声を掛ければ話が出来る状況になりました。それと、工場内の庭が見渡せるランチルームを設けましたので、社員にも好評です。地震の被害はあったのですが、「災いを転じて福となす。」という形になって、喜んでおります。逆に残りの半分の工場も建てる計画で準備を進めております。

田賀：最初に、この工場を拝見して、想像していたイメージと違い工場らしからぬ様子に驚きを感じました。一見設計事務所の様なさわやかな感じを受けました。

柳生：皆さんそのようなおっしゃってくれます。従業員からも働きやすい環境に変わったと喜んでもらっています。

理科離れと言われるが、興味の持たせ方が大事

田賀：柳生社長は茨城県の教育委員長と伺いましたが、次世代を受け継ぐ子供たちに期待する事がありましたら教えてください。

柳生：ええ、教育委員長を引き受けております。私は教育委員

になる前に地元で「少年少女発明クラブ」と言う活動をずっとやってきました。その時に気になったのが世間で言われている「子供たちの理科離れ」という言葉でした。中学生・高校生でも、科学に対する興味が薄れているという話を聞きます。しかし実際に会員の小学生と話してみると、本当は子供は好奇心が旺盛で、物理現象でも化学現象でも、面白いものを見たり不思議だと感じれば、興味を持って近寄ってくるし、真理を究めたいと思って、興味がわいてくる様子を見かけます。世間で言われるほど理科が嫌いだという訳ではないと私は感じています。しかし教育現場では「理科は苦手だ」、「好きではない」、「解りづらい」と答える生徒が高学年に行くほど増えてくる現象は何故なんだろうかと疑問を持ちます。確かに高学年に進むと自然科学の現象を面白いと捉えるだけでなく、原理や理論や法則を理解したうえで、テストで計算して正解を答えなければならぬという重圧を感じる事も事実ですが、理科教育の教員の教え方や、興味の持たせ方等で、改善すべき事が多々あるのでは？と感じられてなりません。

例えば、語学教育にしても幼児は親の言葉を聞いて、「親が何を言っているのか？」を判断して、言葉をまねて発声してみても、自分の意思を表現する事から理解が深まり、2歳から3歳にかけて語学力が格段の進歩を遂げて、集団生活に付いていける

語学力を身に付ける。英語教育の文法や文章の構造などは全く英語をしゃべる時には必要が無いにも関わらず、英語の授業で今まで教えて来た事にも問題があって、喋れない英語教育を実施してきたのが実態です。自然科学でも興味を持つ事が大切で、不思議だ！何故なんだろう？と考える色々な自然現象の成り行きから原理や法則を自ら考えて理解することが勉強だと考えるのですが、試験の為の勉強で、原理や法則を覚える事だけに奔走して、問題を解くだけの勉強になってしまっている教育の在り方自体に疑問を感じます。日本は資源や食糧に乏しい国情からすれば、技術を中心にした“ものづくり”で外貨を稼いで、国力を強める必要があると思います。中学生や高校生には、企業での生産現場を見てもらって、“ものづくり”技術に、興味を持ってもらえると良いと考えております。学校だけでは教えられない事も沢山あると思

いますので、我々企業も技術教育に協力が出来ればと考えております。

田賀：私生活でもご趣味がいろいろあるというふうに伺っております、お聞かせいただけますか？

柳生：子供も大きくなって家を離れましたので、夫婦二人の生活になりました。そこで共通の趣味をもって楽しもうと話合って、家内をゴルフに誘って一緒にやり始めました。最初はあまり気乗りしてなかった様子ですが、最近は腕をあげてゴルフ友達も増えて一生懸命にスコアを競ってやっております。逆に私は音楽とか美術品などにはあまり興味が無かったのですが、家内と一緒に演奏会に聞きに行ったり、あちこちの美術館や博物館を見て回るようになりました。良さが解るようになり感動することで生活にゆとりが出来た気がします。お互いの趣味を理解して協力する事の大切

さを感じています。

田賀：それは素晴らしいですね。私も見習いたいと思いました。

後継者は世間でもまれて強く育てたい

田賀：後継者の育成に関してお考えを聞かせてください。

柳生：息子の昌克がコロナ電気に入社して7年経過し8年目に入りました。31歳ですが責任ある部署で活躍しています。地震後の社屋の建て替えと、情報システムの更新に先頭を切っています。こうした経験が自信となって蓄積されてきており、私が元気なうちにバトンタッチ出来ればと思います。息子を日立地域の「立志塾」や商工中金のユース会に入会させ、異業種の同世代の後継者の仲間たちとの交流を通して、経営者としての心の準備を学ばせました。後々後継者となっていく若者には、世間の中で他の人と議論をし、意見を聞きながら考える事が大切だと感じてきました。本人も勉強になった様子で、人脈もできたようですし考え方や人生観でも一回り大きく育って帰ってきた気がします。自社の中で考えているより、外部でコミュニケーションの場や切磋琢磨の場があって初めて、一人前に育つように感じました。息子の将来の活躍に期待しております。

田賀：有難うございました。益々のご活躍を祈念いたします。



耐震性と省エネを考慮した新社屋、コミュニケーションを取り易い職場

聞き手は広報担当の田賀直樹

政策委員会

第1回委員会を開催 平成25年度重点事業の進捗を報告

7月26日(金)、第1回政策委員会(正副会長、各支部長、各委員長等協会主要役員)が、水戸市桜川・茨城県産業会館中会議室にて開催され、会員増強活動や平成25年度重点事業の進捗状況と取り組み方針について意見交換が行われた。



鬼澤邦夫会長(㈱常陽銀行代表取締役会長)が開会にあたり「会員増強については政策委員の皆様のご協力当初目標の730社は達成したが、更なる協力をお願いしたい」との挨拶があった。

小濱裕正副会長(㈱カスミ代

表取締役会長)が議長に就き、各事業分野についての報告・協議がなされた。

まず、会員増強活動については、67社の新入会員、17社の退会で50社増加し754社になっており、当初の目標の730社をクリアしたことが報告された。事務局より今後も、役員・幹事・委員の方々から紹介いただいた企業を訪問し、更なる増加を目指す旨が報告された。

その他、(1)組織関係活動(第7次中期運営要綱策定)、(2)産業政策関係活動(県政要望活動について)、(3)経営教育関係活動(各種セミナー・国内視察会、4大学への寄付講座)、(4)環境関係活動(環境関係行政への意見具申)、(5)労働関係活動(採用支援事業、労働

法セミナー、若手担当者勉強会)、(6)地域関係活動(社会貢献データ更新、新しい公共の動きへの対応)、(7)科学技術関係(金融機関との連携による「ものづくり企業交流会」)、(8)青年経営研究会(本年度の主要事業)についての報告と意見交換がなされた。

清水専務理事より、委員会に先立って行われた正副会長会議において「企業の海外展開が中国から東南アジアさらに多くの大企業がインドに進出している状況等を鑑み当協会として海外視察を行ってはどうか、副会長会社の日立ライフ様も既にインドでのビジネスホテル事業がテレビ報道され注目を浴びている。同社に協力をお願いし、インド視察を企画しては」との話があった旨が報告された。さらに、本年度中の実施が提案され、了承された。

労働企画委員会

茨城大学・水戸キャンパス、工学部において学内企業説明会を開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏(㈱日立製作所電力システム社日立事業所副所長))は、茨城大学・水戸キャンパス(5月29日)、工学部(7月12日)において、4年生向け(2014年3月卒業予定者)の学内企業説明会を開催した。

5月29日、水戸キャンパス(人文学部、教育学部、理学部)での説明会には、15社が出展し、

学生15名が来場した。

7月12日、工学部での説明会には、19社が出展し、学生41名が来場した。

出展した企業からは、3月～4月の早い時期に開催を望む声があり、今後検討していくこととなった。

4年生向けの学内企業説明会は、秋口に、茨城

大学、常磐大学、茨城キリスト教大学、流通経済大学において開催を予定している。



経営教育委員会

“仕事の教え方”を学ぶ第4回マネジメント力向上研修を開催

経営教育委員会(委員長 植木誠氏(㈱筑波銀行 代表取締役副頭取))は7月2日(火)、9日(火)、17日(水)、大洗ホテルにおいて第

4回マネジメント力向上研修を開催した。

昨年は、監督者、職場リーダーの基本教育であるT W Iの4技

能の1つであるJ R(人への接し方)をテーマに開催したが、今年度は、部下への指導の方法を習得するJ I(仕事の教え方)

を学んだ。

日本産業訓練協会の府川亮一研修部長指導の元、1回目は上司に必要な条件、正しい教え方の4段階や作業分解シートの作



成の仕方を学び、2回目と3回目は、参加者が指導者と見習者の2人1組となり、通常部下に教えている仕事に必要な道具や商品を持ち寄り、事前に作成した作業分解シートと教え方の4段階カードを基に、殆どその仕事の知識や技能を持っていない部下に仕事を教える実習を行った。

参加者は、仕事を教える指導者と教わる立場の見習者の両方を経験する事により、普段の自分の教え方に足りない点や教え

方の急所を再認識する形式で進んだ。

アンケートでは、「今まで人に教えていた方法が根本から間違っていたのがわかった。わかるまで何度もやってもらい、叱らず教えることを学んだ」「実際に受講生の前でやってみて、そのあとすぐにフィードバックがあるので、納得できる点がよかった」「作業分解し、簡単にわかりやすく教える。早く実践してみたいです」など好評だった。

青年経営研究会

「医療」をキーワードに成長産業を探るシリーズを開催

青年経営研究会(会長 関正樹氏 関彰商事(株)代表取締役社長)の研修委員会(委員長 塚田祐一氏(有)プアラニリミテッドカンパニー代表取締役)は、7月10日(水)、つくば市において「成長産業を探るシリーズ」の第3回を開催した。



今回は、医療に焦点をあて、i P S細胞や次世代がん治療、つくば国際戦略総合特区などの理解を深め、ビジネスチャンスなど会員各社の経営に役立てていただくべく開催された。

当日は、初めに(独)理化学研究所筑波事業所を訪問、細胞材料開発室長の中村幸夫氏から、昨年10月に京都大学の山中伸弥教授がノーベル医学・生理学賞を受賞したi P S細胞の状況についてお話を伺った。

中村氏によれば、「皮膚の細胞に4種類の遺伝子を入れるだけで細胞のリセット化に成功し

たi P S細胞には同じ研究者として驚きを隠せない。現在は全てのi P S細胞が一旦理化学研究所で保存され、再生医療や病気の研究のために研究機関や大学などに供給されている」との事である。

講演終了後、同研究所のi P S細胞の自動培養装置や保存タンクを見学、日本が最も進んでいる分野を肌で味わった。

見学終了後、オークラフロンティアホテルつくばに移動、茨城県理事兼国際戦略特区推進監の増子千勝氏から、下記のつくば国際戦略総合特区の4つ先導的プロジェクトと6月26日に発表された3つの新規プロジェクトの内容についてご説明いただいた。

○4つの先導的プロジェクト

1. 次世代がん治療(BNCT)の開発実用化
2. 生活支援ロボットの実用化
3. 藻類バイオマスエネルギーの実用化
4. T I A - n a n o 世界的ナノテク拠点の形成

○3つの新規プロジェクト

1. つくば生物医学資源を基盤とする革新的医療品・医療技術の開発
2. 核医学検査薬の国産化

3. 革新的ロボット医療機器・医療技術の実用化と世界的拠点形成

続いて、筑波大学陽子線医学利用研究センター准教授の熊田博明氏より、「BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)の可能性と開発実用化」と題し、次世代がん治療として注目されるBNCTのメリットや特徴についてお話いただいた。

熊田氏は、「陽子線治療には陽子線治療の利点があるが、BNCTには、正常な細胞にダメージを与えずがん細胞だけを狙い撃ちでき、照射の回数も少なくてすむメリットがある。治療費も他の治療より安くすむ可能性があり、がん放射線治療のパラダイムシフトに繋がる可能性が高い」と強調した。

終了後は、熊田准教授にもご参加いただき懇親を深め散会した。



県北地区支部

榎真一茨城県副知事が平成25年度支部総会を開催

県北地区支部（支部長 三浦利春氏（株）茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）は7月17日（水）、「五浦観光ホテル別館大観荘」（北茨城市大津町）において、平成25年度支部総会を開催した。

はじめに、三浦利春支部長より「東日本大震災から2年4ヶ月が経過し、被害の大きかった県北地域においても、主要なインフラの修復は相当進んできた。しかし、当支部の会員の中には原発事故の風評被害などに今なお苦しんでいる方も少なくないのではないか。当支部では、地域経済の復興、発展のためにこれまで以上に会員の皆様の経営力を高める活動を展開していく。そのためには、組織をさらに強固なものとしていく必要がある、今年度、経協全体で会員増強運動に取り組んでいる。当支部においても、会員数が一社でも多くなるよう会員の皆様のお知り合いの経営者をお誘い下さ

るようご協力をお願いしたい。」と挨拶をされた。

続いて、鬼澤邦夫会長が「今日は、支部総会にお招き頂き誠にありがとうございます。会員の皆様に『経協に入会して良かった』と感じていただくためには、情報の質・量をとともに高めるほか、ビジネスマッチングなど幅広い事業を展開していく必要がある。その実現のためにも、会費収入だけで成り立つ当協会にとっては会員増強が喫緊の課題である。また、会員数が増えることで、交流の機会や深みも増していくものと考えている。県北地区支部は、三浦支部長をはじめ役員幹事の皆様のご尽力により全支部の中でナンバーワンの会員数の伸び率を誇っている。当協会としては、これまで以上に会員の皆様に『経協に入会して良かった』と感じてもらえるよう

な事業活動を行っていきたい。」と挨拶をされた。

引き続き、報告に移り、①「平成25年度経協活動重点事項」について清水専務理事が報告を行った。その後、②平成25年度支部活動計画を三田幹事（J X 日鉱日石金属（株）磯原工場総務部総務担当課長）が説明を行い、満場一致で承認された。

記念講演では、「元気ないばらきづくり」と題して、茨城県副知事の榎真一氏からご講演を頂いた。

講演終了後は、榎副知事と鬼澤会長を囲み、交流パーティを開催した。



常陸・那珂地区支部

役員幹事会を開催 平成25年度事業活動計画について協議

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気（株）代表取締役社長）は7月2日（火）、ホテルクリスタルパレスにて、本年度第1回目の支部役員幹事会を開き、柳生支部長、本年度より新たに副支部長にご就任いただいた吉田彰副支部長（日立工機（株）

取締役）ご出席のもと、協議が進められた。

柳生支部長からは「昨年同様、支部運営につきましてご支援をいただくとともに、現在、全支部で進められている“会員増強運動”へのご協力もお願いしたい」と挨拶。その後、沢畑慎志事務

局長より、本年度の本部重点活動についての説明があった後、支部総会（9～10月開催予定）や支部単独見学会（10～11月開催予定）など、事業計画について協議された。

水戸地区支部

観光と笠間市の魅力づくりについて懇談 笠間市長との懇談会を開催

水戸地区支部（支部長 西村寛氏（株）水戸京成百貨店代表取締役社長）は、7月2日（火）、茨城

県陶芸美術館多目的ホールにおいて、山口伸樹笠間市長をお招きし、行政懇談会を開催、会員・

非会員含め37名が参加した。

当日は西村支部長の挨拶の後、山口市長が、「豊かな観光

資源を活用した魅力ある笠間市をめざして」と題し、「少子化で2040年には人口は約2割減る。そのため、どの自治体も定住化対策と交流人口の増加が課題となる。笠間市では、3日間で48万人の集客のある陶炎祭などのイベント、食の分野では、笠間の“いなり寿司いな吉会”が茨城県で唯一、愛Bリーグの正式会員に認められるなど様々な切り口で観光客の増加に取り組んでいる」と強調。

続いて、近畿日本ツーリスト

(株)から笠間市商工観光課に入職された小沢敦氏から、「笠間市はイベント開催能力は高いがイベント以外の時期の観光客が極端に少なく本当の観光地とは言い難い。イベントの無い時期にもお客様に来ていただけるよう、水戸市や大洗町と連携した“いばらき三遊記”の企画、笠間観光協会が県内で初めて旅行業登録をするなど様々な取り組みを行っている」と説明いただいた。

質疑応答では、①海外へのア

ピール、②イベント時の渋滞対策、③住みよい街の内容、④観光資源の活用策などについて質問が寄せられ、懇談終了後には、笠間焼の皿に絵付けを行い、陶芸美術館を見学し散会した。



水戸地区支部

60歳以降の賃金設計と対応策などについて学ぶ

水戸地区支部人事労務担当者会議(代表幹事 川上康郎氏 茨城交通(株)執行役員総務部長)は、7月23日(火)、公開セミナーを開催した。



本セミナーでは「60歳以降の賃金設計と対応策～高齢者雇用をトラブルなく進めるための労務管理などを学ぶ～」をテーマに、「改正高齢者雇用安定法の内容と企業の対応」、「高齢者のキャリアプランの支援方法」、「中高年齢者人事・賃金設計(決定方法)の考え方」、「就業規則など諸規程の整備方法」などの内容について、特定社会保険労務士の小

岩和男氏より解説いただいた。

参加者からのアンケートでは「今まさに再雇用対策を進めているところであったので、タイムリーな内容で参考になった。また、Q&Aや個別事例を取り入れた解説は、解り易く理解することができた」「就業規則・継続雇用規定・労使協定の具体的な事例を解説いただいたため、今後、不備などところについては規定を整備していきたい」などの意見が寄せられた。

土浦・石岡・つくば地区支部

平成25年度の支部活動の具体化について協議

土浦・石岡・つくば地区支部(支部長 徳川義和氏 日立建機(株)執行役員常務生産・調達本部長)は、6月26日(水)、日立建機土浦工場において本年度第1回役員幹事会(幹事長 内田勉氏(株)カスミ常勤監査役)を開催した。



はじめに、徳川支部長が「今日のグローバル経済下では、一国、一地域のみが良くなるということが少なくなっているように思われる。それだけに、『茨城県』だけの地域活性化という課題解決の困難さがある。地域企業の活性化につながるような活動を、皆で検討していきたい」と挨拶した。次に、①25年度事業活動計画、②「2013会員増強運動」、③支部活動計画の具体化について、報告・協議を行った。

協議の結果、本年度の支部活動を以下の通り進めて行くこととなった。

○9月5日

合同視察会：スカイツリー、東京消防庁・本所防災館

○11月22日

県南鹿行ブロック経営者懇談会
講演講師：山口香氏(筑波大学大学院准教授)

○2月 行政との懇談会

○3月 支部総会

○人事労務研究会の活動(例会)は年4回を予定

古河・坂東地区支部

平成25年度支部総会を開催

古河・坂東地区支部（支部長 須藤盛夫氏 須藤製糸㈱代表取締役社長）は、7月11日（木）、古河市「ザ・カナルハウス」において、平成25年度の支部総会を開催した。当日は、鬼澤会長、須藤支部長、阪副支部長（京三電機・社長）をはじめ、36名が出席した。

当日は、古谷幹事長（㈱古河第一自動車学校 総務部長）の司会進行ではじまり、開会挨拶で須藤支部長は「本日は何かとご多用の中、本総会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。また、本日は、鬼澤会長にもご出席を賜り、この場をお借りして、御礼申し上げます。本年度の支部活動では、本部の活動方針である、交流を通じて“経営者の相互啓発・資質向上”と“経営力の強化”の推進を支部活動に反映し、支部会員企業皆様のビジネス支援に寄与できる事業を展開してまいりたいと考えております。是非、支部活動などに対するご要望等

ございましたら、ご意見をいただければ幸いです」と挨拶。

続いて、会長挨拶で鬼澤会長が「さて、本県経済についてですが、直近の日銀水戸事務所の茨城県6月短観の解説によりますと、茨城県における企業の業況感には製造業・非製造業ともに改善をしております。しかし、先行き9月までは、製造業において悪化を見込んでおり、製造業を中心に慎重に予測をされているところであります。まだまだ、こうした厳しい環境にあるからこそ、われわれ企業経営者は、社会の変化・潮流を的確に把握し、それに対応した経営革新を自ら断行していかなければなりません。

これからも、須藤支部長を中心として、会員企業の経営力の強化、そして、地域の活性化に繋げていただき

ますよう、お願い申し上げます」と挨拶。

その後、清水専務理事より25年度重点活動の説明報告、浜野副幹事長（㈱キヤノンセミコンダクターエクイップメント㈱顧問）より、25年度支部活動等を説明報告し、承認された。

総会終了後には特別講演会として、アセットベストパートナーズ㈱代表取締役 中原圭介氏をお招きし「今後の世界経済と日本経済」と題する講演を開催。講演会終了後には、交流パーティも併設し、鬼澤会長、中原講師参加のもと、会員企業同士の情報交換や名刺交換など懇親を深め散会した。



共催セミナー

職場リーダーグレードアップセミナーを開催

当協会は、全支部共通で7月12日（金）、茨城県開発公社にて「職場リーダーグレードアップセミナー」を開催した。参加者人数は63名。

本セミナーでは「部下のやる気と企業の活力を高めるノウハウ～部下育成のコーチングとメ

ンタルヘルスマネジメントなどを学ぶ～」と題し、毎年受講生から好評の㈱ビジネスラポール代表取締役の鈴木丈織氏より指導いただいた。

セミナーの内容は「リーダーの自覚・役割」、「リーダーの実践認識と戦略・指向」、「コーチングのポイントとテクニック」、「心の風邪対処法」などを「講義」と「グループディスカッション」を通じて学んでいった。

参加者からの

アンケートでは「何となくしか想像できなかったリーダーのあり方が、論理的な説明で解説いただいたため納得しました。また、他社のリーダーの方々と実際に話をし、部下に対しての新たな対応を発見することでため参考になりました」、「リーダーとしての心構え、組織を統括するための具体的な言葉や方法を深く掘り下げてお話いただいた。今後、日々の業務で目標を明確にし“躍動の実践”で取り組みたい」など、講師からの講義やグループディスカッションから認識を深めた参加者がいた。



～県企画部長、商工労働部長が講演、 県北地域の振興などについて意見交換を行う～

茨城産業会議(鬼澤邦夫議長)は、7月16日(火)、水戸市・水戸京成ホテルで本年度第1回目の総会を開催した。

まず、鬼澤議長が「昨年関正夫前議長さんの後を受けて議長の大役を仰せつかり1年が過ぎた。この間、皆様方の温かいご支援、ご協力により、大過なく責務を果たすことが出来たことに対し、厚くお礼申し上げる」「参議院選挙の真っ只中、アベノミクスの評価をめぐっての議論もなされているが、行き過ぎた円高の是正、株高傾向など、おおむね経済は明るい方向に向かっている。ただ、われわれ地域経済にとって最も重要な、三本目の矢である成長戦略の実行はこれからが正念場、官民一体となった取り組みが求められる」と述べ、「このような中であって、茨城産業会議は、構成団体それぞれが有する資源、ノウハウそして知恵を結集し、茨城県と連携、協力しながら、“産業大県、生活大県いばらき”の実現に取り組んで参ることが使命だと考えている。精一杯努力して役割を果たしていきたい」と挨拶。

議案審議に移り、平成24年度の事業活動報告及び収支決算、平成25年度の活動方針と収支予算案が承認された。

毎年秋に実施している茨城県政への提言・要望事項の取りまとめを行う企画調整委員会については、委員長に佐藤修二氏(当協会副会長)、副委員長に山口雄三氏(商工会議所連合会副会長)が就任することが報告さ

れた。

れた。

続いて、県企画部長の小松原仁氏より「企画部の主要施策について」、県商工労働部長の横山仁一氏より「商工労働部の主要施策について」と題して説明がなされた。

その後、意見交換では、県北地域の振興課題への対策について、産業会議側よりの「これまでの延長線上の施策でなく新たな振興策を考えるとときがきている」との意見に対し、小松原部長から「関係機関による検討会、専門家による県北地域活性化策の検討により年度内に新たな施策を打ち出して行きたい」との話がなされた。

茨城産業会議は、茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会(会長：和田祐之介氏)、茨城県商工会連合会(会長：外山崇行氏)、茨城県中小企業団体中央会(会長：幡谷祐一氏)の4団体で構成。常陽地域研究センターが協力団体として参加し、産業政策やインフラ整備、地域問題など重要事項について経済界の意見を集約し、提言をしております。また、大学との産学連携事業や各種団体との関係強化を図っております。平成18年度より当協会が事務局となっております。ご意見等がございましたら事務局までご一報ください。

事務局：茨城県経営者協会内(澤畑、篠原、高田)

TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109

知的財産

顧客・ライバルに知財・特許を活用する

“こちら特許部”

にっぽう
日峯国際特許事務所

弁理士 高田 幸彦

質問!

電子部品製造会社の社長さんから特許を取ってもその活用が難しい。特許を取って、侵害している会社にクレームをつけても侵害しないとの一点張りです。

チがあかない。費用を掛けて特許を取った割には活用が難しい。ビジネスに生かすためにどのように活動するのがよいかという質問がありました。



取得した特許の活用が難しい。ビジネスに生かすためにどのように活動するのが良いか。

電子部品製造会社の社長さん

Answer

顧客・ライバルに知財・特許をどう活用すれば効果的かを知っておられるのは社長さんです。社長さんの活用をお手伝いするのは何をしなければならぬか。係争は、最終的には裁判所に提訴して裁判で争うことに

なりますが、これでは時間と費用の負担が大変です。裁判所に提訴する時、侵害証拠を集めてイ号図面というものを作り、特許請求の範囲記載に基づいた論争がなされます。係争時に、このイ号図面を活用して、社長さんの特許活用時の有力武器と致しましょう。



知財博士

【弁理士よりワンポイント】

1. イ号図面の作成

特許活用の基本は、彼我対比です。多少専門的になりますが、特許活用上大切なことですので、説明致します。

特許出願・特許取得のために貴重な原資を使います。この特許出願に際しては、社長さんは、事前に特許の活用目的をはっきりさせておきましょう。

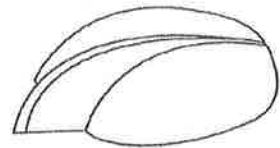
特許・知財の目的は、大きく分けると3つあります。

- 1・自社技術力の誇示・PR
- 2・製品販売自由度確保

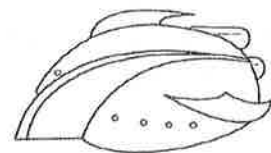
3・他社侵害を防止して販売拡大あるいは特許収入

上記1, 2のケースは、今回詳細説明しません。3のケースの場合に、イ号図面を準備致します。イ号図面とはどのような図面でしょうか。イ号図面とは、特許公報に記載された特許請求の範囲を図面化して表わした時に、この図面に対比して作製した他社侵害製品内容表示の図面ということになります。製作図面のように詳細ではなく、ポンチ画のように簡単ではなく対比

特許請求の範囲を示す図面
すなわち特許内容を示す図面



イ号図面（他社侵害製品の図面）
すなわち対比して示した図面



状態が分かる図面ということになります。

このような対比した図面はどのようにして作ればいいのか。ポイントが2点あります。

その1：まず、自社特許内容を示す図面を作る。

その2：他社侵害製品の内容を示す図面を、上記の自社特許内容を示す図面に対比して作る。このイ号図面を作成するのに何が必要でしょうか。他社侵害製品の内容を示す証拠資料です。例えば、製品自体、カタログ、製品紹介、特許公報、インターネット情報、学会情報等の情報です。他社侵害製品の情報を収集します。ただし、違法な手段で収集した証拠は採用できません。対比可能であれば、証拠収集は十分に行われたこととなります。

イ号図面に表示された構成に特許請求の範囲（請求項）記載の全ての構成が、対比の結果一致致しますと直接侵害となります。一部相違するが、相違が等価である場合に近等による侵害となります。この辺の論理立てはかなり専門的になります。弁理士の協力を求めましょう。特許活用を図るには、この段階まで周到に準備をする必要があ

ります。また、相手方に漏れないようにして準備することになります。

周到に準備したイ号図面を基に相手側社長さんと話し合いを行います。この話し合いは、専門的なものとなります。弁理士を代理人に立てて話し合うこともあるでしょう。事前に弁理士から十分に作戦の教示を受けましょう。相手側にも弁理士を立てるように要望しておくことで迅速解決に有効でしょう。

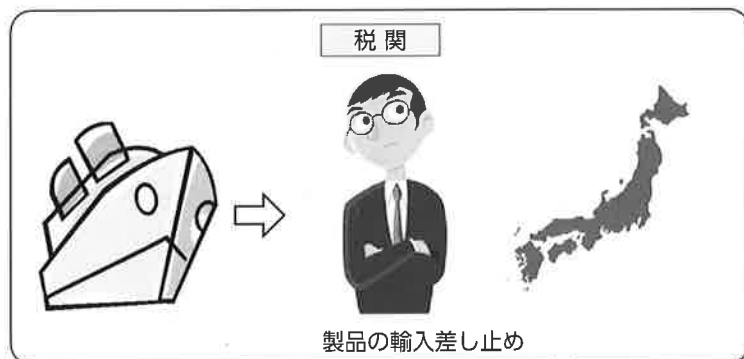
2 具体的な活用方法

特許・知財の一般的活用事項を見てみましょう。

- ・カタログ・会社案内・PR紙に掲載。新聞発表
- ・共同製品開発に利用。製品開発はまず知財から
- ・独自技術PR。受注拡大。自社商標の登録

- ・自由製品化の確保。他社知財攻撃に対処
- ・中国・東南アジアからの輸入の水際差止
- ・優先権を主張した特許出願。意匠出願
- ・独占実施。特許網作成。実施権を否認諾
- ・裁判所への差止訴訟の事前準備
- ・他社有効特許とのクロスライセンス
- ・発明活動を活発化。奨励金・補償金による自社内技術の向上
- ・補助金申請に活用。銀行からの融資に活用
- ・特許の許諾、特許ロイヤルティの収入
- ・業界規格統一に利用。ビジネスモデル特許題材提供

以上



特許・知財を
活用しよう！



知財相談会

特許活用法について相談してみませんか。

主催：(一社)茨城県経営者協会

派遣相談員：弁理士 高田 幸彦

相談方法：相談される企業訪問又は
経営者協会

期間：2013.04.01～2013.09.30

知財博士 kawano-Fotolia.com

質問者・弁理士 Kamiya Ichiro-Fotolia.com

その他 イラストAC

外国人生徒の夢を叶える 補習教室を増やそう

茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 横田 能洋

茨城県内の公立小中学校と高校には2,000人も外国籍の子どもが通っています。そのうち約700人は、日本語指導が必要とされています。この人数は全国で12番目に多い数字です。近年は、日系ブラジル人の定住化や、フィリピン人の家族の呼び寄せが増え、学校や教育委員会では、日本語でのコミュニケーションが取りづらい子どもや保護者とのやりとりに苦労しています。

こうした子どもたちが増えている背景には、日本の製造業などが、長く就労しやすい日系人やその配偶者を雇用していることがあります。今後TPPによって規制緩和が進めば、外国からの人の流入が増えることも予想され、多文化共生の地域づくりは重要です。具体的には、日本語教室の整備、公的施設への通訳の配置、情報の多言語化、こどもの教育環境の整備が急務です。

上記のように、かなりの子どもが、学校に入っていますが、外国籍の場合、義務教育の対象でもなく、日本語教室がある学校も少ない状況です。小学校高学年で来日した場合、授業についていくのは困難です。小さいころから日本の学校に入っている子どもの場合でも、会話はできて学習言語が身につけにくいという問題があります。その

ため試験問題が理解できず、学習意欲が下がり、高校進学率も日本人よりも低い状況があります。

少子化により若年層の人材育成が重要になる中で、多くは日本で暮らすことになる外国人生徒（毎年約200名が県内中学校を卒業しています）が、県内産業の担い手として育つような状況をつくることも重要なテーマですし、それは企業の社会的責任に関することです。残念ながら、茨城県の外国人児童生徒の学習支援は始まったばかりで高校進学率も低い状況です。

コモンズは、こうした状況を変えていくべく、今年度から常総市にグローバルセンターを設け、茨城の公立学校で学んでいる外国人児童生徒の就学支援をトヨタ財団などの支援を受けながら自主事業として行っています。事業の柱は、放課後や夏休みの補習教室と多言語による高校進学ガイダンスです。補習教室は、進学への希望と学習意欲を膨らませることと生徒の心の居場所づくりを目指して、ボランティアの協力を得て行っています。今は水海道の1か所ですが、秋から石下地区でも開校し、徐々に県内に会場を増やして行く計画です。昨年もブラジル、フィリピン、ペルーなど様々な国とつながる中学生がボランティアに支えられ皆高校受験に合格できました。高校進学率を向上させるために補習教室

の数を増やすには、学習支援ボランティアと、運営費を賄うための寄付が必要です。学習ボランティアは、子どもたちに関心のある方であれば誰でも活動できますが、海外経験がある方や教育に関わった方は、より、やりがいを感じていただけると思います。寄付については、経済的理由で、教室に来られない生徒に次のように生かされます。250円で一人の生徒が補習教室に1日参加出来ます。

1,000円の寄付で一人の生徒が教室に1ヶ月参加できます。

4,000円の寄付で一人の生徒が一学期間、教室に参加できます。

補習教室の意義は「勉強を頑張る」ことだけではありません。進路に関する情報が届きにくく、家で保護者と相談がしにくい場合でも、教室に来ていれば、他の生徒や先生、学生ボランティアなどと、母国語も交えて話す中で、進路や受験に必要な情報が増え、親の関心も高まり、進学しやすくなると3年間の就学支援を通して信じています。地域を支える人材育成にご協力をお願いします。

寄付の振込先

郵便局口座 00110-3-263714

「茨城NPOセンター・コモンズ
いばらき未来基金」

外国とつながる子どものための「学習支援プロジェクト」に何口とご記入下さい。

～中小企業における、新しいグローバル人材採用プログラム『留学生ワーク型インターンシップ』～

株式会社 商輪 代表取締役 ^{こう} 黄 ^{らい} 磊

中小企業における、グローバル人材不足の課題

ジェトロの2012年「日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によれば、中小企業の海外拠点保有割合は44.9%で、大企業の83.3%と比べて少ないが、大企業と同じく約7割が輸出に従事している。輸出先、海外拠点所在地はともにアジア中心である。また、中小企業でも7割超の企業が海外業務拡大に積極的である。

しかし、グローバル化に対応するため、大手企業は着々と外国人留学生等グローバル人材採用の拡大を図っているが、中小企業のほうはグローバル人材の募集・採用には、依然として「留学生と触れる機会はない」、「採用ルートがわからない」、「信頼できるエージェンツ仲介業者を見つけるのが難しい」、また「社内での育成は困難」といった課題がある。

さらに、留学生人材は東京、大阪などの大都市に集中しているため、地方中小企業のグローバル人材育成・確保はもっと厳しい状況である。

留学生側の就職支援ニーズ

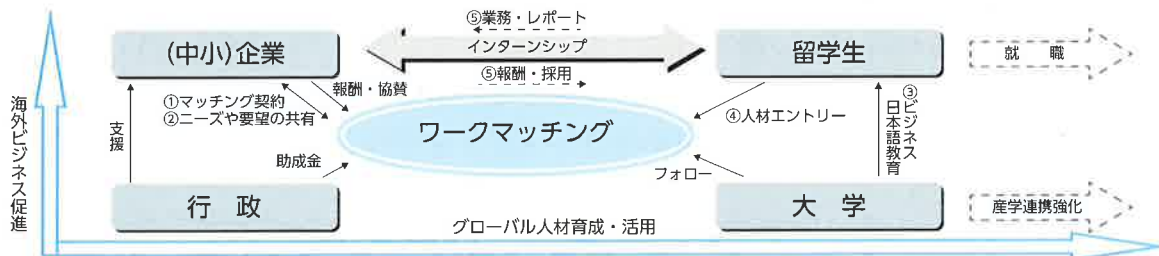
茨城県内外国人留学生に対するアンケートやヒヤリング調査によれば、地方中小企業に就職を希望する留学生は少なくはないことがわかった。また、就職前に、大学で学んだ知識を実践するため、日本企業と日本社会を知るためにも、地元企業でアルバイトや長期的な職場研修のできる機会がニーズとして求められている。

- しかし、①地方企業からの留学生向けの求人(バイト、正社員)情報が殆どない。
②学校のインターンシップ制度は給料の支給がなく、しかも体験型のインターンシップで期間が非常に短い。
③能力にあう職種・仕事は見つけれない。(居酒屋や工場のバイトしかない)
という現状があり、とても不便だと感じられている。

そこで、地方中小企業と留学生両方のニーズを満たす、『留学生ワーク型インターンシップ』(留学生の生活費獲得アルバイトに替わるインターンシップ)による新しいグローバル人材採用プログラムを構築している。

『留学生ワーク型インターンシップ』(常陽ビジネスアワード受賞プラン)とは

企業と留学生がお互いを知るための交流フォーラムや研究会によって、両者を「お見合い」させた後、一緒に仕事をすることで、お互いの相性をチェックし、社員として採用に結びつくまでの流れをパッケージ化するプログラムである。(下図を参考)



図：留学生ワーク型インターンシップの仕組み

※参考事例(愛知県)

愛知県は独自に企業を募り、留学生インターンシップ・プログラムも実施している。このプログラムでは講座と職場体験が組み合わせられて、講座では最低限のビジネスマナーや言葉遣いについてセミナー形式で参加外国人留学生を指導している。2008年度から2010年度までの3年間、申込留学生数は合計161名、申込企業数は70社にのぼったという。

『留学生ワーク型インターンシップ』に対する期待

中小企業の海外ビジネス進出には、海外事情を正しく知ることや現地との情報交換が円滑であることなどが不可欠となる。身近な存在である外国人留学生を『ワーク型インターンシップ』として受け入れることは、外国人とのコミュニケーション力の強化につながるなど、企業内での国際化対応を図るうえで有効な機会となる。

また、留学生にとっても、日本企業の経営理念や社風、あるいは日本社会ビジネスの仕方などを知ることができ、お互いに就職後の関係作りがスムーズになることが期待される。

『留学生ワーク型インターンシップ』に関するお問い合わせ先

ABPNアジアビジネス推進ネットワーク事業部

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-3-46 天下堂ビル3A (株)商輪内

TEL: 029-231-7432 メール: info@shoowa.co.jp

「会計業」について～企業の存続・成長・発展のために～

株式会社増山会計 代表取締役社長 増山 英和 氏

当社は会計事務所を営み、税理士業、経営・資産コンサルティング業、ファイナンシャルプランニング業、行政書士業を通じ、経営への助言を行っています。“会社が元気になること”が当社のミッション（経営理念）です。

就職活動の際、会社にミッションがあるか確認することは大切です。ない会社は、何のために経営しているのかわかりません。「私たちは、税



務・会計・経営の分野における専門家として、お客様の問題予測・回避・解決を図り、お客様・パートナーと共に成長し、地域経済の発展に貢献する」が当社のミッションであり、“会社を護るビジネスドクター”をキャッチフレーズにしています。

皆さんには「学ぶ⇒気づく⇒動く⇒続ける」の4つのステップを実践していただきたいのです。習慣化できれば、何事においても素晴らしい結果を生み出します。きれいな花を見なければ、良い種を蒔くことから始めなければなりません。良い原因をつくれれば、良い結果が生じるのです。

「お客さま〇満足」の丸にはどんな助詞が入りますか？正解は“が”です。私は最初“に”を入れました。結果、先生から“それはあなたの思い上がりでは”と言われました。眼から鱗が落ちました。仕事の本質を評価するのはお客様だということを改めて実感しました。詳細な分厚い資料を作り、お客様にプレゼンしたことがあります。その後、お客様から言われたのは「A4用紙1枚に纏めてくれれば・・・」。そう言われ、私は“はっ”としました。失敗したことで、色々な気づきを得ることもできました。逆にお客様から“増山さんにもっと早く出会えていれば”と言われた時もありますよ(笑)。その時は心の底から嬉しいです。この仕事は私の天職だと思っています。

相手の立場にたって考え、深く観察することが大切です。相手が困っていることは何か、何を求めているのか、その本質を捉え、課題解決への提案をしていくのです。船井幸雄氏は、成功する人の共通点として“素直”“プラス発想”“勉強好き”の3点をあげました。使う言葉には魂が宿ります。「暗く・病的・反抗的」な言葉を使うことなく、「明るく・元気・素直」な言葉を使うよう心掛けて下さい。皆さんのこれからのご活躍を期待しています。

= 詳細は、事務局までお問合せください =

セミナー名	日時・料金	テーマ・内容	講師	会場
第12期 マネジメント マスターコース	①9月4日(水) ②10月30日(水) ③11月19日(火) ~20日(水) ④12月3日(火) 13:30~17:00 全講 50,000円 単講 8,000円	伊那食品工業(株)の年輪 経営に学び、自社に活 かす ①素晴らしい経営の実 現 ②伊那食品工業の素晴 らしさを探る ③伊那食品工業の現地 視察(伊那市) ④伊那食品工業からの 学びを自社に活かす ワークショップ	①人と経営研究所 所長 大久保寛司氏 ②(株)ヤマオコーポ レーション代表取締 役 鬼澤 慎人氏 ③コーディネーター 鬼澤 慎人氏 ④NPO法人日本 ファシリテーション 協会前会長 徳田 太郎氏	茨城県 産業会館 研修室
鹿行地区労働 問題研究会公開 セミナー	9月10日(火) 13:30~17:00 3,000円	交通事故(自動車事故・ 自転車事故)をめぐる 企業の責任と対応策	あお空法律事務所所長 弁護士 中根 浩二氏	鹿島 セントラル ホテル

【お詫びと訂正】

先月発行致しました会報7月号に以下の
記述の誤りがございました。

関係各位には大変ご迷惑をお掛け致しま
した。深くお詫び申し上げます。

- ・21頁 (株)日立製作所様の広告原稿
(誤) 日立工業株式会社
(正) 日立化成株式会社
(誤) 日立電線株式会社
(正) 日立金属株式会社



「ともに、いきる」を実現する大学
茨城キリスト教大学

文学部	生活科学部	看護学部
●文化交流学科	●心理福祉学科	●看護学科
●現代英語学科	(2013年4月 人文福祉学科より名称変更)	●経営学部
●児童教育学科児童教育専攻	●食物健康科学科	●経営学科
●児童教育学科幼児保育専攻		

携帯から簡単アクセス▲

〒319-1295 茨城県日立市大みか町6-11-1 JR常磐線大塚(おおみか)駅隣接
http://www.icc.ac.jp/  http://www.icc.ac.jp/m/

新入会員紹介

株式会社アート科学

■代表取締役 佐藤 栄作

<http://www.artkagaku.co.jp/>



Data

所在地／茨城県那珂郡東海村
村松3135-20

T E L／029-270-5501

F A X／029-270-5515

業 種／理化学器具・機械販売・
試験装置の設計製作及び
材料開発

従業員／26名

Appeal point

弊社は研究の現場の様々な要望に応え得る“研究開発支援型企业”です。技術営業部、設計部、製造部、研究開発部と4部門連携で、各種分析装置、理化学機器、産業機器などのカタログ品の販売だけでなく、顧客の仕様に応じた各種試験装置や試験用治具などオンリーワンの製品を実現します。製品の設計においてはCAEによる強度検討を積極的に行ない、更なる品質の向上を目指しています。研究開発部は無機高分子材料の研究で、機能性材料開発や環境浄化システムへの応用などの具体的な商品開発および受託試験を行なっています。4部門の技術、知識、経験で、あらゆるビジネス・研究開発分野で顧客要求の一步先、二歩先を行くサポートを目指し社会に貢献します。

株式会社小沢食品

■代表取締役 小沢 幸也

<http://www.kozawafoods.jp/>



Data

所在地／那珂市向山1048-3

T E L／029-298-1710

F A X／029-298-1790

業 種／豆腐製造業

従業員／11名

Appeal point

大正12年、水戸市赤塚駅前にて創業し、以来、お豆腐の美味しさを求め、原材料や、製法にこだわり続けてきました。

伝統食品である豆腐業界は、近年のデフレの中で厳しい価格競争にさらされておりますが、当社は、これからも食の安全はもちろん、更なる品質の向上を目指してお客様に満足していただけるよう、美味しいお豆腐の商品開発を進め、経営理念である「三方良し」を社員と共に実践し、地域に根ざして参ります。

どうぞ、よろしく御願い致します。

コトブキ印刷株式会社

■代表取締役 江幡 修

<http://www.kotobukiprint.com/>



Data

所在地／水戸市千波町2398-1

T E L／029-241-1000

F A X／029-241-1230

業 種／総合印刷業

従業員／31名

Appeal point

昭和26年6月創業以来、日々進化し現在では、全自動フルカラー印刷機を導入し、お客様のニーズに合わせ、安さ・速さ・高品質な印刷物を提供できるように努力しております。また、オンデマンド印刷の充実も図り、小部数の印刷にも対応しております。その他、印刷全般を自社内生産できるように、各種機器を取り揃えております。

お客様の販売促進、イメージアップのお手伝いとして、各種ノベルティ商品のご提案にも力を入れております。

一般財団法人全日本労働福祉協会茨城県支部

■支部長 飯塚 克己

<http://www.zrf.or.jp/>



Data 所在地／笠間市泉1615-1
T E L／0299-37-8855
F A X／0299-37-8857

業 種／巡回車による健康診断業
務及び作業環境測定業務
従業員／31名

Appeal point

私どもは、主として労働安全衛生法に基づく健康診断（定期・特殊健診）及び成人病予防健診等を、11台の健診車で各企業等に出向いて実施し、又、作業環境測定も行います。

創業以来、今年で60周年を迎えます。

働く人の健康を願って、誠実に事業を推進することで、「産業社会の健全な発展に貢献する」ことを信条として、常に技術の向上に励み、信頼性の高い労働衛生機関であることを、職員一丸となって目指しております。

会員の皆様、よろしくお願いたします。

株式会社ジーエス茨城製作所

■取締役社長 長安 龍夫

<http://www.gs-ibaraki.jp/>



Data 所在地／北茨城市磯原町磯原
1564-4
T E L／0293-42-2691
F A X／0293-43-5774

業 種／制御弁式鉛蓄電池製造
従業員／92名

Appeal point

当社は1968年4月に設立しました。当初密閉電池の研究・組立を小規模で開始しましたが、1980年に日本電池(株)グループの子会社となり、極板・組立・出荷の制御弁式（シール）鉛蓄電池の一貫生産会社となりました。2004年には親会社の経営統合が有り、ジーエス・ユアサコーポレーションの傘下になりました。

当社の製品は、一般に制御弁式（シール）鉛蓄電池と呼ばれていて、各種のポータブル電気機器や情報化社会をバックアップするUPS、セキュリティシステムの電源、電気自動車用電池ハイブリッド車用電池など増大する広範な市場に提供されています。環境の世紀ともいわれる今日、蓄電池にも新たな価値が求められています。

これからもさらに先端的かつ基本の技術を駆使し時代の要求に対応できるよう、たゆまぬ努力を続けてまいります。

筑波都市整備株式会社

■代表取締役 高田 順一

<http://www.tsud.jp/>



Data 所在地／つくば市竹園1-2-1
T E L／029-852-1111
F A X／029-852-6138

業 種／不動産賃貸
従業員／約150名

Appeal point

時代の移り変わりとともに、さまざまな装いを見せる街。街はまるで生き物のように変化を続けています。弊社は、つくば市を中心とする県南地区において、商業施設の開発・運営や公共施設の管理等を通じ、街の発展に携わってきました。私たちは、これからも、この地域で生活する人々の幸せを願いながら、住んで楽しい、魅力ある街づくりに貢献していきます。

経営労務相談(無料)のご案内

当協会では経営労務相談の機能を強化し、会員企業様が抱える経営課題の解決に向けたサポート体制を整えております。

協会の顧問弁護士、社会保険労務士、税理士、経営コンサルタント等の各分野のエキスパートが様々な経営課題の解決に向けたアドバイスを致します。

開催日 毎週木曜日 ①10:00~12:00
(祝日は除く) ②14:00~16:00

会場 経営者協会・相談室
(水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11F)水戸駅南口より徒歩5分。

申込方法 下記TEL・FAXまたはE-mailにて各開催日の2日前までにお申し込み下さい。

Flow chart

賃金関係 未払い残業代を請求されたがどのように対応すればよいのか?

労働組合 従業員の一人が加盟した労働組合から団体交渉を申し入れられた。交渉にどのように向かえばよいのか?

助成金制度 人員整理を回避するためにはどのような方法があるのか? 活用できる助成金制度について教えて欲しい。

人事労務 人事制度の変更を行うとしたが、従業員から不利益変更ではないかと訴えがあった。

精神疾病 メンタル不全の従業員がトラブルを起こしたがどのように対応すべきか?

その他 事業承継の問題、資金繰りの問題、経営に関することの課題全般の悩みについて。

人事労務相談室
が総合窓口
(ワンストップ)

課題解決に最適な
専門家をご紹介します

協会・顧問弁護士
清水謙弁護士
大和田一雄弁護士

社会保険労務士

税理士

経営
コンサルタント

その他
各専門家

お問い合わせ:一般社団法人茨城県経営者協会 事務局(後藤)
TEL:029-221-5301 FAX:029-224-1109
E-mail gotou@ikk.or.jp